

平成 28 年度第 1 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会
議事要旨（案）

1. 日 時：平成 28 年 9 月 6 日（火）10：00-12：00

2. 場 所：国立情報学研究所 20 階 実習室 1,2

3. 出席者：

（委員）

今井委員（東京大学）、土屋委員（大学改革支援・学位授与機構）、倉田委員（慶應義塾大学）、小林委員（高エネルギー加速器研究機構）、深貝委員（横浜国立大学）、尾城委員（東京大学）、荘司委員（早稲田大学）、林委員（科学技術・学術政策研究所）、安達委員長（国立情報学研究所）

（陪席）

玉井参事官補佐、菅原係長、立原係員（文部科学省）、漆谷部長、武田教授、小陳室長、田口係長（国立情報学研究所）

（事務局）

細川課長、吉田副課長、服部係長（国立情報学研究所）

4. 議事：

（1）前回議事要旨（案）について

事務局（服部係長）より、前回議事要旨案について資料 1 に基づき説明し、了承された。

（2）平成 28 年度 SPARC Japan セミナー進捗状況について【報告】

事務局（服部係長）より、資料 2 に基づき説明後、下記意見交換を行った。

【意見交換】

- 去年と今年の 2 年掛かりで、セミナーテーマがオープンサイエンス（以下 OS）だが、どのようなコンセプトか簡単にご説明いただきたい。
 - ・昨年度からセミナー企画ワーキンググループを設け、研究者と図書館員のハイブリッドな意見を交換できるようになった。
 - ・第 1 回について、論文のオープンアクセス（以下 OA）は 10 年以上の取り組みがあり、ゴールド OA のビジネスモデルが出来、ここ数年議論が変わってきている。改めてグリーン OA とゴールド OA について見直してみることとした。
 - ・第 2 回については、現在研究データシェアリングがホットトピックであり、まだ論文の OA ほどにはクリティカルな議論ができていないということから、現状の把握と、論点としてデータマネジメントとインセンティブの 2 点に絞って議論する。
 - ・第 3 回は第 1 回と第 2 回の議論を踏まえて、現状の OS をどう考えていけばよいかとまとめるといことで設計をした。

（3）論文公表実態調査チームの活動状況について【報告】

尾城委員より、資料 3 に基づき説明後、下記意見交換を行った。なお、資料については内容の性質上、委員限りとした。机上追加配布とした「OA 化必要経費と購読費（JUSTICE 会員大学）」については、9 月 9 日の SPARC Japan セミナーにて説明・公開する予定であるため、追加で説明された。

【意見交換】

- 資料のグラフの非フル OA 誌というのは、ハイブリッド誌も含むのか。OA 論文か OA 論文でないかわからないということか。
 - ・いわゆる購読誌のことである。購読誌で、APC (Article Processing Charge) を払い OA にするものも含まれる。また完全な購読誌というものも含む。論文単位で OA かどうかはわからない。
 - ・OA 論文か OA 論文でないかを小規模な大学に協力を仰いで一本ずつ調べてはどうか。
- 前回 ICOLC では、論文公表実態調査チームの調査速報値に基づき、日本は購読料よりも APC 支払額のほうが 40%ほど安くなりそうだ、という発表を行い、広く世界に周知された。この認識により、論文 OA 化についてより一層の寄与が日本には求められるだろう。
- この調査は論文として発表するか。制約があったとしても十分にその価値はある。
 - ・何らかの形でまとめたい。
- 医学分野が多いことが意外だった。図書館での実感としてはどうなのか。
 - ・以前に比べるとかなり各分野で OA 化への許容度が進んできているが、積極的な分野の中でも OA に対して保守的なところもある。当該調査は APC 額が出ているため大変政策的含意のある調査である。NISTEP でも近々日本のジャーナルに関する分析調査結果を出す予定である。
 - ・日本中が APC で OA になったとしても、例えば一部の国がハイブリッドのままだとすると、結局図書館は購読しておくことになる。図書館の負担が減らない過渡期モデルはどうなのかと考える。政策的に、国だけのレベルだけでいいのかというのが疑問に感じている。
- 当該調査は、今後の日本の学術情報、特に雑誌の購読・アクセスのベースをどのように築くか、という方向性を考える基礎データになる。文部科学省は基礎的な予算配分のほかに電子ジャーナルへの配分も行っているので、このような政策的配慮に絡めて、何か検討できればよい。日本学術会議は今後の方向性を定めているが、各分野、また各大学の事情も踏まえると、JUSTICE あるいは図書館や SPARC Japan で何ができるか、メジャーな学会や、予算力のある機関に所属する研究者がその所属学会でどのようにふるまってくれるか、といったメッセージを送っていかねばならない。しかるべきタイミングで日本学術会議の担当者と相談が必要ではないか。
 - ・9/17 に重点大型研究計画のヒアリングが学術会議で開かれる。電子ジャーナルのバックファイル購入について説明予定であり、電子ジャーナルについて取り組んできた歴史を強調した上で、バックファイル購入がセーフティーネットになること、OA のアピール並びに電子ジャーナル問題そのものをリマインドしていきたい。JST や JSPS といった funding agency の対応も今後の課題である。
 - ・適正な費用負担が問題になる。OA2020 ではその辺りの方向性はあるか。
 - ・OA2020 のサイトには購読モデルから OA モデルへの転換ロードマップが示されているが、方向性までは決定できていないようである。次のステップとして、移行期の契約・費用負担モデルを考えないといけないが、アクセスと OA 出版のコストを皆が納得できる形で組み合わせることが難しい。何らかの形でこになるような、外からの予算措置があれば一挙に動き出すかもしれない。

・ヨーロッパ各国が大胆な考えで実験をしており、これまでマンデートで効果があったケースがある。それらについてよく考察した上で日本としての対応を検討すべきだろう。研究者評価、つまりネガティブインセンティブが推進力になる可能性もあり、**Institutional Research** の側面からのアプローチも考えられる。

（4）国際連携の状況について【報告】

事務局（吉田副課長）より、資料 4 に基づき説明後、下記意見交換を行った。

【OA2020 EoI（関心表明）への署名について】

➤ NII は署名しないのか。

・署名をしてもよいとは考えているが、方向性について検討している。日本は研究大国でもあるので、3 月の Berlin13 では EoI に署名した JUSTICE は、具体的にどうコミットするか、どういう考え方でやっているのか、という発言を求められるだろう。米国の動きについては、Max Planck 研究所のラルフ・シマー氏が 9 月に ARL にてディスカッションすることになっており、これにより動き出す可能性もある。

➤ 学術情報流通のグローバルな総コストを国ごとに割り振ることについて、購読モデルから OA モデルに切り替えるときに、国としてはできるだけ少ない負担で多くの情報を得られるようにするという意識で臨まないといけない。これを踏まえて、Berlin13 に出席する際の外交的な日本の位置について非常に気になっている。

・日本は科学の世界で 3~5 番目を担っているの、応分の負担をしなければならない。これまで大きい国や機関が安く電子ジャーナル等を購入していた。過去享受してきた特権的な状況を維持できるか、先進国や日本ではどうするか、ということになる。そういった理解なしに、OS はよい、といった表面的な表明は危ういということだ。

・参考資料 4-4 の署名機関一覧を見ると、各国の funding agency、政策的な機関が署名している。JUSTICE は単なる図書館コンソーシアムであり、助成金や政策的なことは立場として話せない。一方 JUSTICE はこれまで購読費の交渉を出版社としてきたが、限界がある。値上がりが続いているのは、購読システムに内在した構造によるものだと思う。根本的抜本的に変えるためには違うモデルを JUSTICE として考えざるをえない、としか言えないのではないのか。

【arXiv.org について】

➤ arXiv コンソーシアムの日本代表として MAB (Member Advisory Board) になっていた京都大学引原図書館機構長が 9/13 イサカにて開かれる arXiv MAB に参加する。会議の場で述べていただく内容を検討したい。

➤ なお、日本では現在 14 機関が参加していて、1,500~3,000 ドル（ここからコンソーシアム 10%引き）の支払いをしている。ヘビーユーザーは 10,000 ドル程度への値上げを求められている。今後どのようにビジネスプランを維持するかが大きな課題である。一方、プレプリントサーバの乱立、フリーライダーの問題もある。高額のランクを設けるよりはすそ野を広げるのではどうか、という趣旨の希望をすでに NII から引原先生に伝えている。

・こういった活動に対して資金協力は重要である。恩恵を受けている機関は資金提供すべきであり、OA に貢献していることがより明らかになるような仕掛けをしてもらえればよい。

・同様の希望は抛出スタート当初から各国から要望があり、協力機関リストは Web に掲載されているが、それ以外の有効なアピール方法があればよい。日本研究者がコミットしていること、日本としての貢献を主張していくことが大事である。

・OA の目的、流れに沿っての協力や貢献ということを積極的に追加してはどうか。

・この場での議論の趣旨を発言材料として京都大学引原先生にお伝えする。

➤ **Social Science Research Network (SSRN)** をエルゼビアが吸収したことについて、arXiv としてはどのように対応して行くべきか。

・例えば生物医学に OA が多いのは裏で支えている Pub Med Central があり、また物理は arXiv があり、これらが OA への敷居を下げ広げていく力になっている。人社系に OA が広がっていく際にプレプリントサーバの存在は重要なポイントである。出版社との連携だけではなく、研究者・研究機関が自主的に支える持続性のある仕組みを考えていくことが方向性としてあるべきではないか。

・プレプリントサーバなどがあるところは、商業的な出版社に対するカウンターバランスとして機能する。研究者は様々な条件からどこから発表するかを考えるので、APC などを適切な形に保つためにグリーン OA という手段もあることが考えられるだろうか。

・ゴールド OA になって、出版社が OA に積極的になった。新しい学術情報流通のフレームワークをつくり、ステークホルダー像やビジョンをしっかりとって、それに図書館、出版者、学会が向かっていくという議論になるか。

(5) Open Access に係る海外機関の調査について

事務局（服部係長）より、資料 5 に基づき説明した。

(6) その他

安達委員長より、ほかに議題等がないか確認し、今井委員から以下の情報提供があった。また次回運営委員会は 2～3 月の開催を予定しており、セミナーは年 3 回を予定しているので、引き続き協力をお願いしたい旨依頼があった。

【情報提供】

・数学の世界および情報系での OA の状況について情報提供をする。例えばペレリマンによるポアンカレ予想の解というのは、arXiv に掲載された論文だけであり、一方日々 arXiv に発表される論文については査読がないため、玉石混交になる。情報系でもコンピュータサイエンスで、IEEE の Information theory というトランザクションから論文投稿と同時に arXiv への投稿が呼びかけられている。ただしこういった動きが全体に広がっていないのが現状である。

・情報系の OA 運動としては、国際会議発表が非常に重要で、半年に 1 回のペースで発表されるためスピード感もあり出版者の収益源になる。NII 湘南会議が手本としているドイツ・ダグストゥール (Dagstuhl) 形式という定例セミナーを行っている町が拠点になり、プロシーディングを OA 出版する機関が小規模ながらできている。理論系のトップコンフェレンスからこのような形態に移りつつある。情報学は後から追いかけているような状況である。